

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-71	実施計画番号	88	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	十和田ファミリー・サポート・センター事業			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	児童福祉法	関連事務事業			
背景や経緯等	仕事と子育ての両立を支援するため、育児の支援を行いたい者と受けたい者を組織化し、会員同士の子育てに関する相互援助活動を実施する。				
事務事業の目的	仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図る。				
実施状況	支援会員養成講座を開催し、新たに10名の支援会員の登録があった。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	24	24
	人件費(千円)	720	864	864
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		3,820	3,820	3,820

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		会員数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	438	460	470
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		支援件数(保育サービス利用件数)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	支援件数/支援 目標件数	件	目標値	1,000	800	600
			実績値	757	500	600
			達成度(%)	76%	63%	100%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての負担を緩和することで、安心して子育てができる環境を整備できることから、事業の妥当性は十分にあると考えられる。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b> 少子化の影響があり、利用者の増加があまり見られない。広報、ホームページ等で周知し、援助活動を円滑に実施できるようにしたい。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 民間委託により、コスト削減は行われている。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 利用料については、支援会員の報酬としては妥当な額である。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	2			
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

少子化の影響もあり、会員数及び利用件数が伸び悩んでいるが、需要があることから現状維持ができるよう継続していく。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

勤務形態が多様化する中、従来の保育サービスの充実を図りながら、通常保育では補えない部分の援助等、子育ての負担軽減のためにも、利用しやすい環境づくりを目指していく。  
また、ホームページ、広報等で周知を図り、会員数の増加を目指していく。